

## ベトナムの農村電化における技術移転に関する研究 (平成19年度資源環境経済学講座博士論文要旨)

著者	安部 雅人, アベ マサト, ABE Masato
雑誌名	農業経済研究報告
号	39
ページ	85
発行年	2008-02
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/40909">http://hdl.handle.net/10097/40909</a>

ベトナムの農村電化における技術移転に関する研究

安 部 雅 人

A Study on the Technological Transfer in Rural Electrification of Vietnam (Masato ABE)

発展途上国（以下、「途上国」と呼ぶ）においては、開発の進む都市部と開発から取り残されている地方部との間で経済格差がさらに拡大するといった社会的矛盾が顕著になって現れており、途上国に内在する貧困問題をさらに深刻なものにしている。そのため、途上国においては、地方部における経済開発や社会開発を進めていくための基盤として農村を中心とした電化（以下、「農村電化」と呼ぶ）の推進を通して、地方部の生活水準の向上及び経済開発の促進により、地域的均衡のとれた国土の発展を実現させようとしている。

他方、途上国に対する開発援助政策については、開発論や技術移転論等の研究が進むにつれて「制度設計」の重要性が認識され、「参加型開発」、「持続可能型開発」、「エンパワーメント」等に対する関心が高まっている。その要因としては、次の点が考えられる。第一に世界の冷戦構造が終結したことで途上国を中心に少数の富裕者と多数の貧困者が存在する二極化の構造が顕著となったからである。第二に国連開発計画（UNDP）による影響から、途上国の人々を単に開発の道具や手段、または、受動的な立場にあるとみるのではなく、開発の主體的担い手と考え、彼等が持つ知恵や技能を「開発プロジェクト」に活かすことができる開発手法を新しいパラダイムの構築とともに採り入れていったからである。

そこで本論文では、参加型の開発手法として UNDP のマニュアルを参考にしながら、ベトナムの農村電化事業の展開過程を検討した上で「参加型開発」の実態を明らかにし、そのあり方を問いた。そこでは、最も適した技術を導入するための「技術選択・伝達」、農村電化事業を継続的に運営していくための「制度設計」、住民が主体的な意識を持って積極的に農村電化の推進に取り組むための「住民参加」といった 3 つの要素の重要性を検討し開発パラダイムについて論じた。本論文の結論としては、以下の通りとする。

第一に住民側からの立場、事業実施者及び邦人技術者等の立場各々からみて持続可能な農村電化事業を展開するための「制度設計」及び「住民参加」に注目したが、「重要事項の決定」、「実施支援組織とマネジメント・マニュアルの作成」、「コスト負担」、「プロジェクトの制度環境整備（利害関係の調整）」の 4 つの要素が、関係者にとって「制度設計」におけるキーポイントであり、「参加型開発」を行うための重要な要素となっている。

第二に分散型の非送電網（Off-grid）型農村電化事業は、「参加型開発」を具体的に検討する上で良い事例である。また、4 つの要素の観点、住民側の立場、事業実施者の立場、邦人技術者の立場等からみても事業の実施及び効率化には、住民の関与が必要である。

第三に発電方式の選択において留意すべき点は、受電村落地域の自然環境により適正な発電方式が変わるといった点である。本論文の対象地域であるベトナム北部山間地域は、水資源に優位性があり小型水力発電が適している。

第四に開発論や技術移転論等の経緯から「技術移転」の方法としてマニュアルの活用が重要視されている中で、本論文で取り上げた 2 つの事例についても技術面・事業運営面の両方においてマニュアル〔建設工事面の「設計・施工マニュアル」、技術面の「運転・管理マニュアル」、事業運営面の「マネジメント・マニュアル」、関係者の利害調整を図るための「運営規則」（ローカル・ルール）〕が整備されていたことは、将来に渡って住民を主体とした事業運営ができるように設計されていたと評価できる。

第五にこれまでの参加型開発論による開発手法では、先進国の事業実施者の都合により、プロジェクトに住民を「参加させ」、住民の利害の衝突を無視して強引に進める傾向にあった。住民の立場に立って、参加型を実現させようとした時に、必要なことは、「参加型開発」を保障する制度として、「運営規則」（ローカル・ルール）の許容が重要となる。

最後に、ベトナムの農村電化が貧困対策、地域開発、少数民族対策としての意義を持つのであれば、開発の遅れた地域に住む少数民族が、無権利状態に放置され、隠れた開発難民とならないためにも「参加型開発」は、ベトナムにとって重要な意義を持つといえる。